

# 「COVID-19 の拡大影響に関する会員アンケート第 2 弾」の報告

2020 年 7 月 27 日

埼玉県保険医協会

COVID-19 は長期化が予測され、医療機関の日常診療への影響を把握するため、本会では5月上旬に緊急アンケートを実施し、今年4月と昨年4月との比較で、「外来患者数が減少」、「保険診療収入が減少」と回答し、医科・歯科ともに90%超が医院経営に深刻な影響を与えていることが明らかになった（6月8日発表）。

今回行った会員アンケート第2弾では、今年5月と昨年5月との比較で、「外来患者数が減少」、「保険診療収入が減少」の回答が、医科・歯科ともに前回は上回る結果となり、さらに医院経営に深刻な影響を与えていることが明らかになった。各科で外来患者数の減少が見られるが、特に小児科と耳鼻科は、「50%超～70%」の割合が増加し、大きな影響を受けている。

前回の調査結果を受け、本会は患者の受診控えは医院経営に打撃を与えるだけではなく、長期的には患者の健康に大きな影響を及ぼす恐れがあると指摘したが、やはりアンケート回答でも患者の重症化について指摘する声が上がっている。

COVID-19 の拡大影響による支援策の給付金、助成金等は、支給要件のハードルが高く、活用に至っていないケースも見られる。患者の受診が減少する中で、さらなる医院経営の悪化は雇用にも影響を与える。現場から離れる医療従事者が続出した場合、医療崩壊は免れず、借入金ではない公費による補填が求められている。

集計概要は次ページ以降の通りであるが、調査は6月下旬のものであり、6月診療分の診療報酬が支払われる8月以降は、更なる影響が懸念される。

- ・実施期間 2020年6月25日～6月30日
- ・調査対象 開業医会員（3691人）
- ・回答数 523件（回答率14.2%） FAXによる

## 埼玉県保険医協会

県内の開業医師、開業歯科医師で構成し、会員数は4207人（7月現在）。

医科開業医の45%、歯科開業医の55%が加入する任意団体。（代表者＝理事長：大場敏明）

健康保険証によって行う診療を保険診療といい、担当する医師を「保険医」という。

「保険医療の充実と改善により国民・県民医療を守る」「開業医の生活と権利を守る」の2つを掲げて、諸活動を行っている。保険医協会は全国各都道府県に設立されており、その連合体が全国保険医団体連合会（保団連）。10万7千人の医師・歯科医師が加入している。

本件についてのお問い合わせ：埼玉県保険医協会（担当事務局：小竹、田中）  
電話・・・048-824-7130 FAX・・・048-824-7547

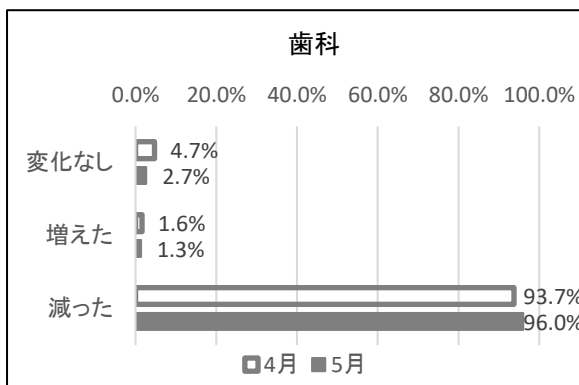
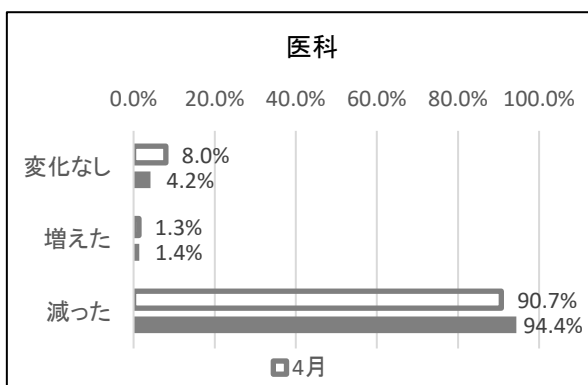
## 1. 外来患者数、保険診療収入 減少率がさらに増加

今年5月と昨年5月との比較で、医科・歯科ともに9割以上が「外来患者数が減少」（医科94.4%、歯科96.0%）、「保険診療収入が減少」（医科94.7%、歯科94.6%）と回答した。前回調査（今年4月と昨年4月との比較）と比べて、減少率がそれぞれ増加しており、医院経営がさらに悪化していることが判明した。

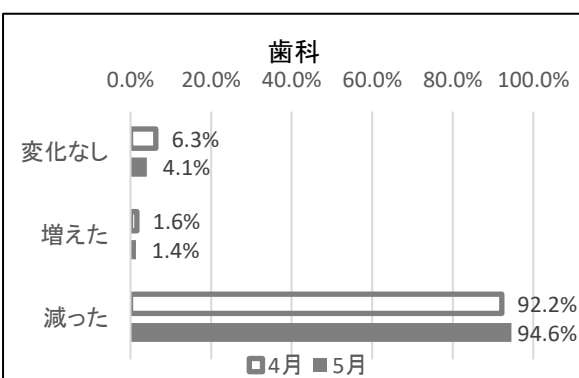
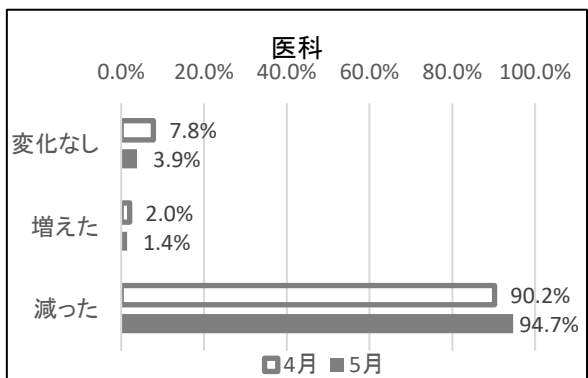
「外来患者数が減少」（医科は+3.7%、歯科は+2.3%増加）

「保険診療収入が減少」（医科は+4.5%、歯科は+2.4%増加）

【外来患者数 2019年、2020年の比較（4月、5月）】



【保険診療収入 2019年、2020年の比較（4月、5月）】



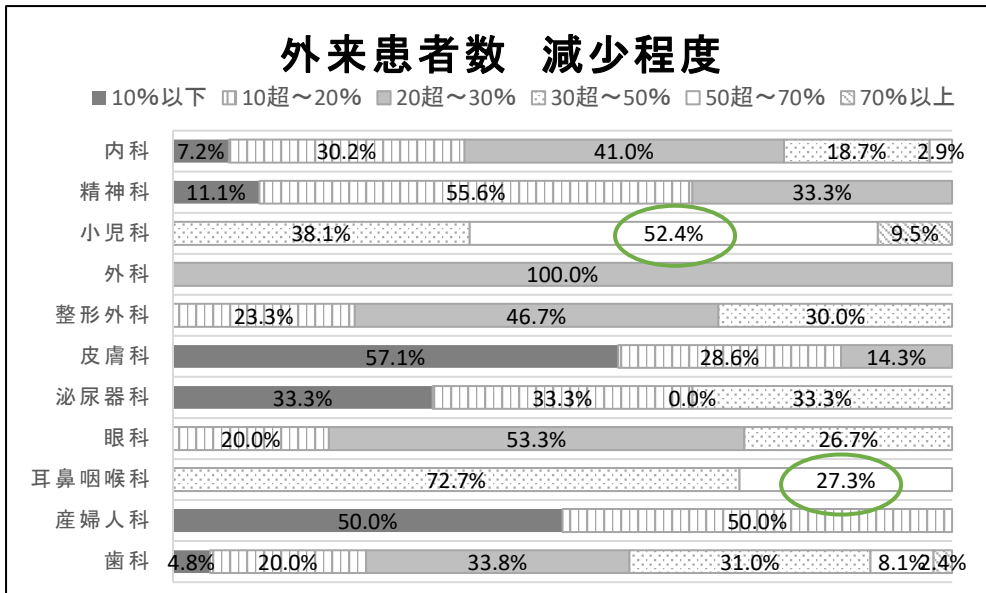
## 2. 標榜科別では小児科、耳鼻科が影響拡大

各科で外来患者数の減少が見られた。特に小児科と耳鼻科は、前回調査（20年4月と19年4月の比較）と比べて、「50%超～70%」の割合が増加し、大きな影響を受けている。

小児科 18.8% → 52.4%

耳鼻科 16.7% → 27.3%

アンケートでは、「冬の時代に突入、倒産の危機を迎えている」（60代・小児科）、「コロナを気にして来院しなくなった」（70代・耳鼻咽喉科）、「特に耳鼻科、小児科での受診数が激減しており、科ごとの給付金はないのか」（20代～30代・耳鼻咽喉科）など、切実な声が届いており、早急な対策が求められる。



### 3. 重症化が増加。受診見合わせへの啓発が必要

協会は前回の調査結果を受け、患者の受診控えは医院の経営に打撃を与えるだけでなく、長期的には患者の健康に大きな影響を及ぼす恐れがあると指摘したが、アンケート回答では、患者の重症化について指摘する声が上がっており、受診見合わせへの啓発が必要である。

- ・「患者さんの受診抑制により、服薬が停止、重症化となるケースがあった」（60代・内科）
- ・「糖尿病治療薬が切れ、悪化した患者さんが多い。うつ、不安障害の症状を訴える患者が全年齢層で増加している。高齢者のフレイル・認知、記憶力の低下が著しい」（60代・内科）
- ・「オンライン診療、電話での受診が出来ることを知らずに、定時薬がなくなり病状悪化した方が一定数存在。高齢者だけではなく、若い世代20～40代でもみられた」（50代・内科）
- ・「中断長引きより重傷化して来院され、治療が間に合わない」（50代・歯科）
- ・「歯の喪失が多くなっている」（50代・歯科）
- ・「受診を控えていたため、あちこちの部位で悪化している方が多くみられる」（60代・歯科）

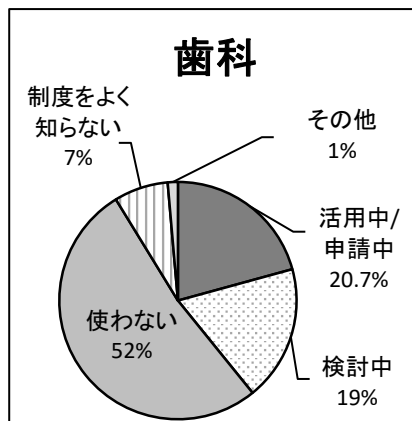
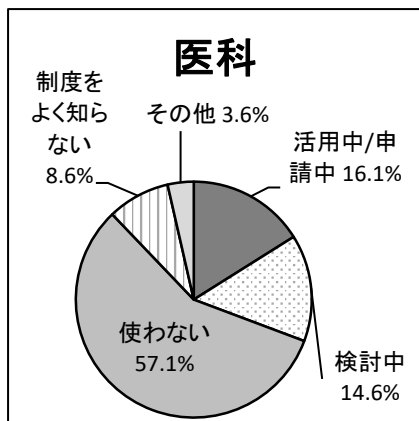
### 4. 給付金、助成金等の手続き、要件緩和は必至

#### ①雇用調整助成金

雇用調整助成金は、従業員に賃金の60%以上を補償して計画的に休業させた場合に受給できる助成金だが、医科、歯科ともに「使わない」が50%超であった。申請当初から手続きが煩雑で、添付資料が多く、不満の声が上がっていた。

アンケートでは、「雇用調整助成金の手続きを2回行ったが、なかなか申請まで行かなくて難しい」（60代・歯科）、「雇用調整助成金を活用したいが、申請方法が分からない」（30代・歯科）など、申請に対する意見が多数寄せられた。申請手続きをさらに簡素化して、事業主の負担を減らすことが求められている。

【雇用調整助成金について】

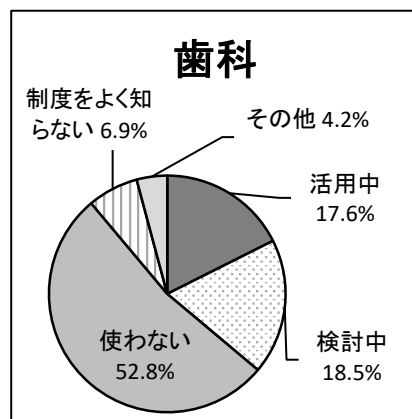
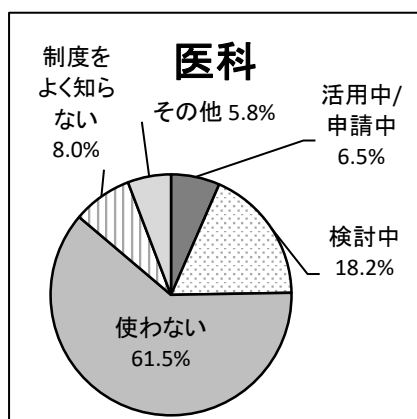


②持続化給付金

持続化給付金は、事業全般に広く使える給付金だが、医科は60%超、歯科は50%超が「使わない」と回答した。

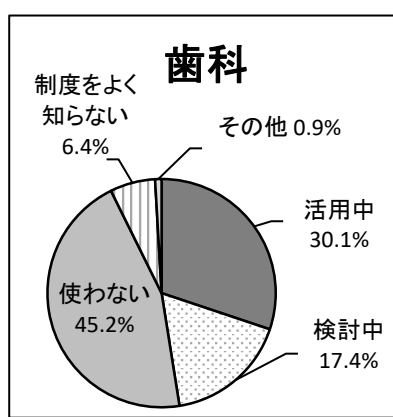
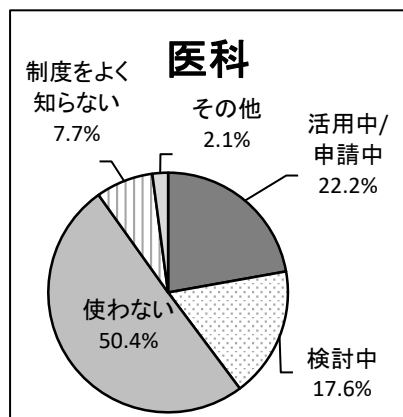
アンケートでは、「売上減少が50%未満の場合の給付金も必要」（70代・精神科）、「持続化給付金は50%減とあるが、通常より10%20%でも経営は厳しい上、5月は43%減も50%までは届かず、給付金受給のボーダーに近いだけに不公平感が否めない」（50代・歯科）など、給付要件に対する不満が多く寄せられた。給付要件の「前年同月比で50%以上減少」については、更なる改善が必要である。

【持続化給付金について】



③政策金融公庫、福祉医療機構など公的機関・民間機関の融資制度

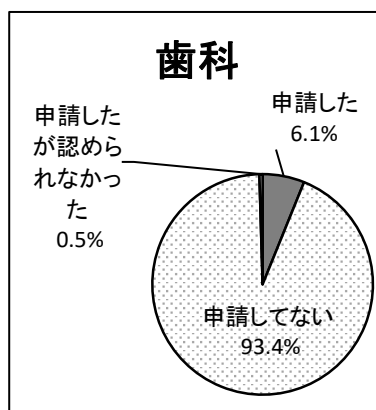
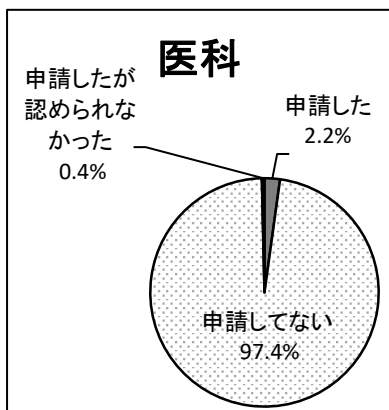
公的機関・民間機関でCOVID-19の拡大影響にともない、特別融資が実施されているが、「活用中/申請中」が、医科は20%超、歯科は30%超であった。今後、COVID-19の拡大影響が長期化すると、申請件数が増加すると思われる。



#### ④5月診療分の概算払い

医療機関が支払基金及び国保連合会に申請を行った場合、特例で6月下旬に行われる4月診療分の診療報酬の支払時に、4月診療分に加えて、5月診療分の概算払いを実施したが、医科、歯科ともに9割超が申請していないことが判明した。

#### 【5月診療分の概算払い】



## 5. 地域医療が崩壊する前に補填を

COVID-19 拡大の影響は、前回調査（今年4月と昨年4月との比較）に対し、外来患者数、保険診療収入の減少率がそれぞれ増加しており、医療機関の経営環境はさらに悪化していることが明らかとなった。支援策の給付金、助成金等を検討しても、手続きの煩雑さや、支給要件のハードルが高く、活用に至っていないケースが見られ、手続きの更なる簡素化と要件の緩和が求められる。

日本医療労働組合連合会の調査では、354医療機関のうち、約35%が今年夏の賞与を昨夏より引き下げると回答し、医療機関への支援の声が上がっている。国が率先して医療機関の減収補填を行わない限り、医療機関は閉院に追い込まれ、地域医療が崩壊することは必至である。速やかに公費による補填を求める。

また、患者の受診控えによる重症化も深刻であり、自身の健康、病気などで不安な場合は、ためらわず医師に相談するよう啓発する必要がある。

以上